



2024年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2023年8月10日

上場会社名 イメージ情報開発株式会社 上場取引所 東
コード番号 3803 URL http://www.image-inf.co.jp
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 代永 拓史
問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営管理部長 (氏名) 辻 隆章 TEL 03(5217)7811
四半期報告書提出予定日 2023年8月10日 配当支払開始予定日 ー
四半期決算補足説明資料作成の有無：無
四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2024年3月期第1四半期の連結業績（2023年4月1日～2023年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期第1四半期	111	4.7	△12	—	△12	—	△12	—
2023年3月期第1四半期	117	△30.0	△20	—	△20	—	△23	—

(注) 包括利益 2024年3月期第1四半期 △13百万円 (—%) 2023年3月期第1四半期 △23百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2024年3月期第1四半期	△6.24	—
2023年3月期第1四半期	△11.53	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年3月期第1四半期	673	345	51.2	171.37
2023年3月期	706	358	44.9	155.55

(参考) 自己資本 2024年3月期第1四半期 345百万円 2023年3月期 313百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2024年3月期	—	—	—	—	—
2024年3月期（予想）	—	0.00	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2024年3月期の連結業績予想（2023年4月1日～2024年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	620	13.5	13	—	10	—	2	△95.6	1.08

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(注)詳細は、添付資料6ページ「四半期連結財務諸表に関する注記事項」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2024年3月期1Q	2,080,000株	2023年3月期	2,080,000株
② 期末自己株式数	2024年3月期1Q	63,759株	2023年3月期	63,759株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2024年3月期1Q	2,016,241株	2023年3月期1Q	2,016,241株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書	5
第1四半期連結累計期間	5
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	6
(継続企業の前提に関する注記)	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	6
(会計方針の変更)	6
(追加情報)	6
(重要な後発事象)	6

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、約3年間にわたり大きな影響をあたえてきた新型コロナウイルス感染症の重症化リスクが制御され、社会経済活動の正常化に向かいつつあるものの、エネルギー価格をはじめとする物価高騰の影響等により、本格的な景気回復には道半ばのまま推移いたしました。また、欧州での紛争に端を発する地政学的リスク等、社会や経済環境は依然として先行き不透明な状況が続いております。一方、当社グループの主要な事業領域である情報サービス業界においては、事業の強化やビジネスモデルの変革を推進するDX(デジタルトランスフォーメーション)関連の需要が増加しており、今後の成長に不可欠な分野に対しての投資需要は継続して期待されております。

このような事業環境の下、2022年3月期～2024年3月期の3か年の中期経営計画を策定し、事業規模の拡大による企業価値向上に向け、以下の主要施策に取り組んでおります。

- ①収益が悪化している事業の見直し
- ②積極的な事業投資
- ③ITソリューション分野における提携関係の強化
- ④事業推進管理の強化による営業黒字の継続、拡大
- ⑤継続的な事業拡大に向けたビジネスモデルの整備
- ⑥成長加速のための資金調達およびM&Aを含めた他社との提携

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 経営成績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、約3年間にわたり大きな影響を与えてきた新型コロナウイルス感染症の重症化リスクが制御され、社会経済活動の正常化に向かいつつあるものの、エネルギー価格をはじめとする物価高騰の影響等により、本格的な景気回復には道半ばのまま推移いたしました。また、欧州での紛争に端を発する地政学的リスク等、社会や経済環境は依然として先行き不透明な状況が続いております。一方、当社グループの主要な事業領域である情報サービス業界においては、事業の強化やビジネスモデルの変革を推進するDX(デジタルトランスフォーメーション)関連の需要が増加しており、今後の成長に不可欠な分野に対しての投資需要は継続して期待されております。

このような事業環境の下、2022年3月期～2024年3月期の3か年の中期経営計画を策定し、事業規模の拡大による企業価値向上に向け、以下の主要施策に取り組んでおります。

- ①収益が悪化している事業の見直し
- ②積極的な事業投資
- ③ITソリューション分野における提携関係の強化
- ④事業推進管理の強化による営業黒字の継続、拡大
- ⑤継続的な事業拡大に向けたビジネスモデルの整備
- ⑥成長加速のための資金調達およびM&Aを含めた他社との提携

これらの主要施策に基づいて、ソリューションベンダーとの連携による最適ソリューションの提供、BPO・サービス部門における新しいサービスの創出する活動を進めております。

以上の結果、売上高は111,518千円(前年同期比4.7%減)となりました。利益面におきましては、営業損失は12,188千円(前年同期は営業損失20,694千円)、経常損失は12,172千円(前年同期は経常損失20,432千円)となりました。また、親会社株主に帰属する四半期純損失は12,590千円(前年同期は親会社株主に帰属する四半期純損失23,250千円)となりました。

セグメント別の経営成績は、次のとおりであります。

セグメントごとの業績は次のとおりです。売上高につきましては、外部顧客への売上高を表示しています。

〔ITソリューション〕

企業システムのコンサルティング及び設計、開発につきましては、ソリューションベンダーとの連携による最適ソリューションを提供する活動を進めております。また、既存顧客の深耕を進めてまいりましたが、前年対比で減収となり、売上高は86,107千円(前年同期比11.8%減)、セグメント利益は23,071千円(前年同期比2.6%減)となりました。

〔BPO・サービス〕

BPO(業務アウトソーシング)及び決済代行等各種サービスにつきましては、積極的な営業活動により新しいサービスとして会員管理代行サービス等の新規受注が拡大しました。その結果、売上高は25,410千円(前年同期比31.0%増)、セグメント利益は4,903千円(前年同期比15.7%増)となりました。

〔その他〕

新規事業の展開に向けて、成長加速のための資金調達および事業提携を含めた新規事業等の創出を進めております。当セグメントにおきましては、当第1四半期連結累計期間の売上高はありませんでした。

(2) 財政状態の分析

(資産)

当第1四半期連結累計期間における流動資産の残高は569,337千円となり、前連結会計年度末に比べ50,395千円減少いたしました。これは主に短期借入金の一部25,002千円を返済したためであります。固定資産の残高は104,534千円となり、前連結会計年度末に比べ17,374千円増加となりました。これは主に無形固定資産が18,160千円増加したためであります。

この結果、総資産の残高は673,871千円となり前連結会計年度末に比べ33,022千円減少いたしました。

(負債)

流動負債の残高は158,361千円となり前連結会計年度末に比べ23,525千円減少しました。これは主に賞与引当金が1,939千円減少、短期借入金が25,002千円減少したためであります。固定負債の残高は169,970千円となり前連結会計年度末に比べ3,736千円増加しました。これは主に退職給付に係る負債が4,020千円増加したためであります。

この結果、総負債の残高は328,332千円となり前連結会計年度末に比べ19,788千円減少いたしました。

(純資産)

純資産の残高は345,539千円となり前連結会計年度末に比べ13,233千円減少しました。これは主に利益剰余金が12,590千円減少したことによるものです。

この結果、自己資本比率は、51.2%(前連結会計年度末50.2%)となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予測は、前回予想(2023年5月12日)から変更ありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	454,910	468,947
受取手形、売掛金及び契約資産	79,361	51,956
仕掛品	81	446
貯蔵品	222	223
前払費用	23,021	21,801
預け金	38,231	1,231
その他	23,903	24,730
流動資産合計	619,732	569,337
固定資産		
有形固定資産	4,240	4,280
無形固定資産	44,015	62,176
投資その他の資産		
投資有価証券	19,815	19,037
繰延税金資産	1,243	986
その他	17,844	18,054
投資その他の資産合計	38,903	38,078
固定資産合計	87,160	104,534
資産合計	706,893	673,871
負債の部		
流動負債		
買掛金	11,808	11,872
未払法人税等	1,670	555
賞与引当金	8,811	6,872
短期借入金	106,664	81,662
その他	52,931	57,399
流動負債合計	181,886	158,361
固定負債		
退職給付に係る負債	162,663	166,684
繰延税金負債	3,570	3,286
固定負債合計	166,234	169,970
負債合計	348,120	328,332

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	301,000	301,000
資本剰余金	8,552	8,552
利益剰余金	92,832	80,242
自己株式	△54,005	△54,005
株主資本合計	348,379	335,789
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	10,393	9,750
その他の包括利益累計額合計	10,393	9,750
純資産合計	358,772	345,539
負債純資産合計	706,893	673,871

(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
売上高	117,074	111,518
売上原価	89,146	83,543
売上総利益	27,928	27,975
販売費及び一般管理費	48,623	40,163
営業損失(△)	△20,694	△12,188
営業外収益		
受取利息及び配当金	1	1
受取家賃	371	—
雑収入	38	276
営業外収益合計	411	277
営業外費用		
支払利息	149	149
支払手数料	—	112
営業外費用合計	149	261
経常損失(△)	△20,432	△12,172
特別利益		
投資有価証券売却益	222	—
特別利益合計	222	—
特別損失		
訴訟関連費用	1,092	—
特別損失合計	1,092	—
税金等調整前四半期純損失(△)	△21,301	△12,172
法人税、住民税及び事業税	122	160
法人税等調整額	1,826	257
法人税等合計	1,948	417
四半期純損失(△)	△23,250	△12,590
(内訳)		
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△23,250	△12,590
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△643	△643
その他の包括利益合計	△643	△643
四半期包括利益	△23,893	△13,233
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△23,893	△13,233

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(追加情報)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。